

令和7年度第2回札幌市学校給食運営委員会 議事録

I 開催日時

令和7年11月27日（水）9:00～

II 開催場所

S T V 北2条ビル4階教育委員会会議室

III 出席者

1 委員 13名

- 田中委員、高屋敷委員、小野委員(札幌市小学校長会3名)
- 伊東委員、東海林委員(札幌市中学校長会2名)
- 松宮委員、佐藤(あや)委員、先崎委員(札幌市学校給食栄養士会3名)
- 先名委員、橋本委員、安藤委員、寺村委員(札幌市PTA協議会4名)
- 杉村委員(学識経験者1名)

2 事務局 7名

- 大森学校給食課長、清水給食係長、安達給食制度担当係長、溝口給食費事務係長、大塚栄養指導担当係長、松本栄養指導担当係長、見澤給食係員

IV 欠席者

佐藤(浩)委員

V 傍聴者

報道機関記者 1名（非公開開催のため、退室）

VI 開会

大森学校給食課長より開会の挨拶があり、出席委員が過半数を超える会議が成立している旨が報告された。また、田中委員長より、委員が自由に発言できるよう本日の審議を「非公開」とすることが諮られ、承認された。

VII 議事

1 令和8年度学校給食費について

【事務局説明】

(1) 令和7年度学校給食費の現状

- ア 物価高騰対策として、当初予算と補正予算を合わせ総額19億7,700万円の公費負担を実施している。
- イ 現在の1食当たり利用可能額（食材購入費）は、小学校中学年で349円、中学生で418円となっている。

(2)令和8年度学校給食費について

札幌市学校給食の主に主食の調達を担っている公財）北海道学校給食会から、令和8年度の精米価格が令和7年度価格から1.75倍になる見込みであると情報提供があった。他の食材と比べて突出して上昇する見込みであることから、令和8年度食材購入時の利用可能額には別途、精米価格の変動を加味する必要があると考える。

ア 消費者物価指数

最新の札幌市における食品の消費者物価指数（28.6%）は現在の利用可能額の積算に用いている消費者物価指数（27.6%）と比較して、約1.01倍となっている。

したがって、現在の利用可能額における（米飯にかかる費用10%分を除いた）90%分に1.01を乗じる。

イ 精米価格

令和7年度と比較して1.75倍となる見込みであることから、現在の利用可能額のうち、米飯にかかる費用10%分に1.75を乗じる。

ウ ア、イの考え方を用いた令和8年度食材価格案（1食当たり）

- ・小学校：低学年 371 円、中学年 378 円、高学年 382 円
- ・中学校：452 円

(3)毎月勤労統計調査令和7年8月分結果確報

名目賃金はプラス基調に定着してきたものの、それを上回る物価上昇が続いているため、実質賃金はボーナス月と思われる時期を除くとまだマイナスであり、プラス基調に定着したとは言い難い状況である。

(4)「令和8年度学校給食費について」の答申における方針案

以上のことから、「令和8年度の学校給食費について」の答申の方向性としては、次のとおりになるかと考える。

ア これまでどおりの栄養バランスや量などを保った給食献立とすることを前提に、米飯を中心とした物価高騰を加味した1食当たりの食材価格を適切に設定すること。

イ 現時点において、保護者負担額としての学校給食費だけでは、これまでどおりの給食献立を実施することは難しいと想定される中、実質賃金の動向を踏まえると、保護者の負担軽減に引き続き配慮を要する状況と考えられることから、食材費の公費負担を継続するなどの対応が必要であること。

【質疑応答】

発言者	発言内容
委員	学校現場では、給食だけではなく、様々な教育的活動で物価高騰の影響を受けているため、保護者負担軽減のための公費負担継続という方向性は大切であると思っている。
委員	給食の質を維持するため、据え置きではなく実態に合わせた価格設定は妥当であり、公費負担の継続に賛成する。
委員	今後も物価上昇が続く可能性があるため、昨年度同様に「給食食材の物価が今後継続して上昇する場合にあっては、札幌市が責任を持って必要な対応を図るよう意見を付し」の文言を答申案に盛り込んでほしい。
委員	物価の上昇に伴って、札幌市の公費による負担も大きくなっている。そればかりに頼ってもいられないで、将来的には給食費も上がってくることは最低限しようがないのかなという気はしている。
委員	肌感はあったが、お米の価格がこんなにも上がっているのかと思った。それを根拠に価格を決定することについては賛成である。また、答申について保護者負担には触れないのか確認したい。
事務局	保護者負担については、札幌市教育委員会で判断をさせていただくこととなる。報道ベースでしか情報はないが、給食の無償化についても国の方で検討していることから、そのあたりを踏まえて、決定していくこととなる。
委員	将来的な人口減少や税収減を見据え、教育・給食への予算投入の優先順位を高く維持するよう中長期的な視点での表現を答申に入れてほしい。
委員	食育の観点から、給食にこれだけのコストがかかっていることを子どもたちに伝える機会も設けてほしい。

【答申（案）について】

事務局から委員意見を反映した答申（案）および附帯意見が提示された。
決議の結果、全会一致で本案のとおり答申することが決定した。

2 その他

事務局より、次回（第3回）委員会の開催については、開催の可否も含め未定であり、詳細が決まり次第連絡する旨の説明があった。

VIII 閉会